

令和4年度 当初予算（案）のポイント

四国中央市



新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域経済再生の両立を図りながら「新たな日常」などの社会変容に備えた取組を進め、「あったか協働都市」の実現を目指す

基本方針

- 新型コロナウイルス感染症への対応
コロナ禍は継続するという想定のもと保健衛生・医療・経済支援を予算化
- 主要施策・事業の重点化
社会変化に応じて必要性や緊急性を見極め優先順位付けし、市政が掲げる喫緊の重要課題の主要事業に予算を重点配分
- 財政健全化の推進
財政規律を遵守し持続可能な財政基盤づくり 経常経費の削減と財源確保に向けた取組の推進

歳入歳出見通し

- ▶ 市 税 ⇒ 企業による積極的な設備投資により税収は増収見込みではあるが、コロナ禍の影響を払拭できない不透明な状況
- ▶ 地方交付税 ⇒ 地方交付税と交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせると7.4億円の減額見込み
- ▶ 物件費 ⇒ 公共施設の維持修繕料の増加や、世界的な原油高騰で光熱水費の増加
- ▶ 公債費 ⇒ 近年の施設整備や基盤整備の財源とした合併特例債の償還が本格化し増額

財政の健全化

- 市債の発行額抑制と残高の適正管理により、市債残高の減少に努める
- 収入不足を補うために財政調整基金から4.5億円の取崩が必要だが、今後の備えが不可欠

(単位:千円)

	4年度予算額	3年度予算額	増減額	増減率(%)
一般会計	37,810,000	36,850,000	960,000	2.6%
特別会計	25,225,000	25,331,000	▲106,000	▲0.4%
事業会計	10,985,500	10,994,700	▲9,200	▲0.1%
財産区 特別会計	5,971	6,169	▲198	▲3.2%
合 計	74,026,471	73,181,869	844,602	1.2%

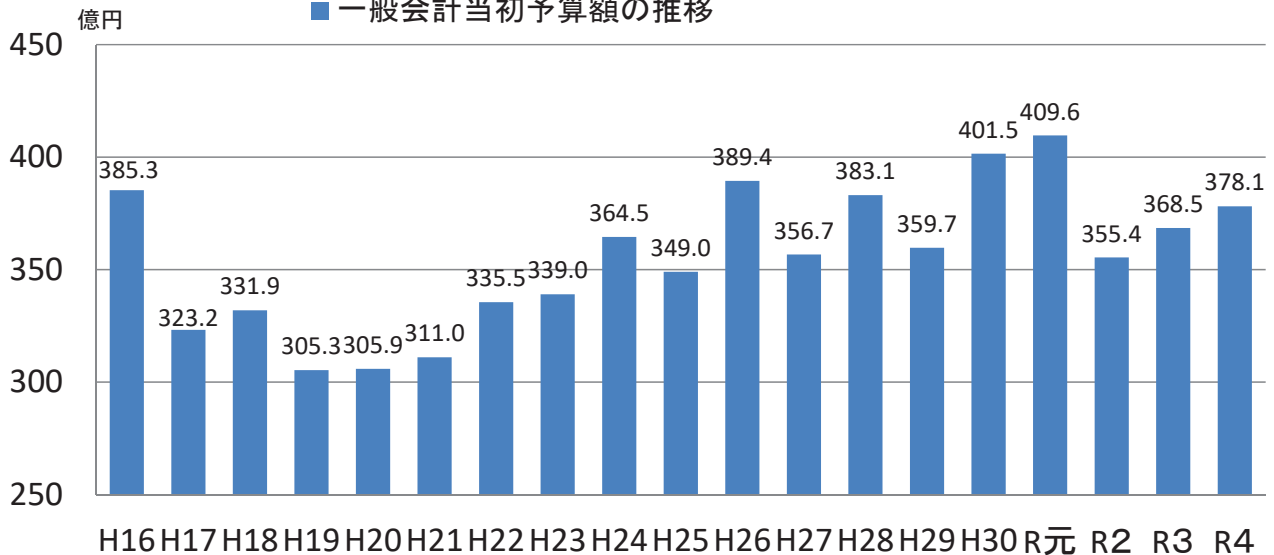
○ 一般会計予算額

令和3年度 368億5,000万円 → 令和4年度 378億1,000万円（9.6億円増 +2.6%）

【令和4年度 主要事業】

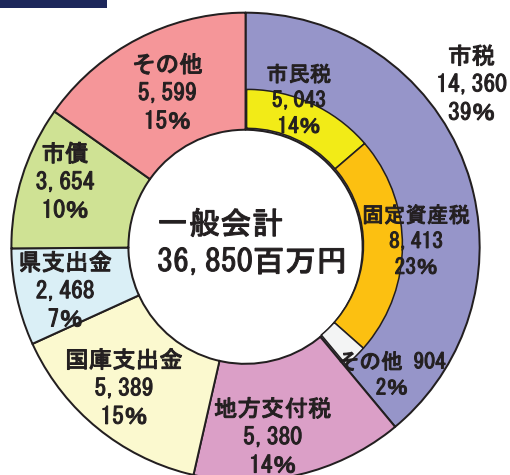
- ・ シティプロモーション戦略策定業務
 - ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業
 - ・ DX推進事業
 - ・ 公共施設トイレ環境改善事業
 - ・ ごみ処理施設再編事業
 - ・ 地域産業支援事業
 - ・ 電気自動車(EV)購入事業
 - ・ はしご付消防自動車更新事業
 - ・ 産婦健康診査事業
- など

■ 一般会計当初予算額の推移

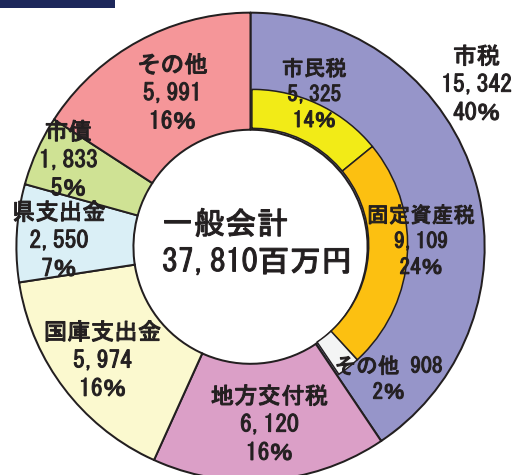


単位：百万円

令和3年度
当初予算



令和4年度
当初予算



【主な増要因】

- 市 税
市民税、固定資産税
- 地方交付税
普通交付税
- 国庫支出金
住民税非課税世帯等臨時特別給付費補助金 など

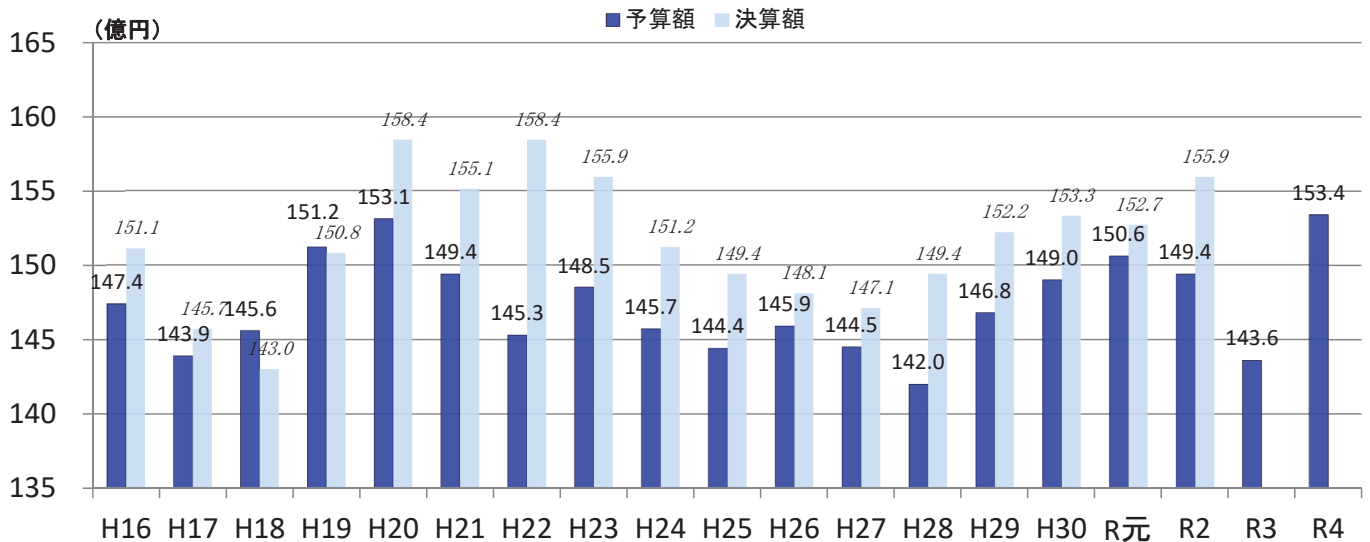
【主な減要因】

- 市 債
高度無線環境整備推進事業債、臨時財政対策債 など

令和3年度 143億6,000万円 → 令和4年度 153億4,198万円（9億8,198万円増 +6.8%）

【増減の主な要因】※以下の数値は、現年課税分です。（滞納繰越分除く）

- 市民税(個人) 42億 4,200万円(+2億3,500万円) コロナ禍の影響がないことによる増
- 市民税(法人) 10億 5,300万円(+5,200万円) 紙加工品製造業業績好調
- 固定資産税(家屋) 32億800万円(+1億8,150万円) 企業の設備投資による増
- 固定資産税(償却資産) 32億 3,600万円(+5億2,200万円) 企業の設備投資による増

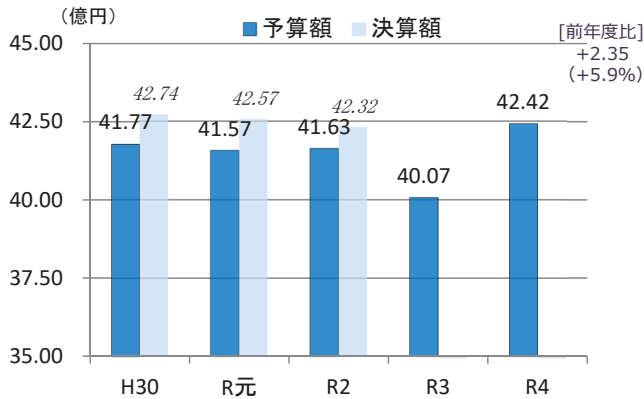


市税(税目別)の推移(5年間)

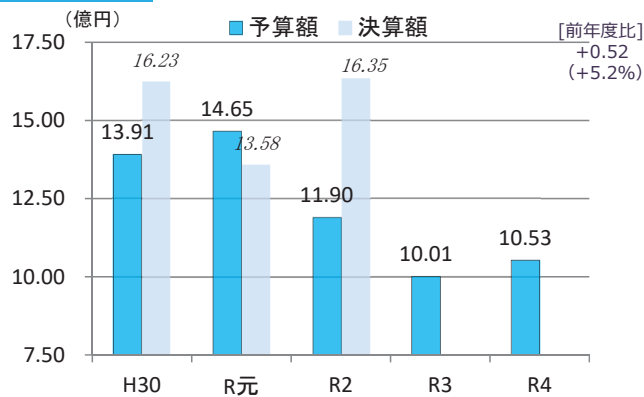
(単位: 億円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	令和4年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	予算額
市民税	56.09	59.50	56.64	56.60	53.93	59.14	50.43	53.25
固定資産税	84.31	84.99	84.89	87.16	86.58	87.82	84.13	91.09
軽自動車税	2.91	3.05	3.08	3.17	3.22	3.35	3.30	3.53
市たばこ税	5.64	5.78	5.95	5.79	5.67	5.56	5.73	5.54
入湯税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
合 計	148.96	153.33	150.57	152.73	149.41	155.88	143.60	153.42

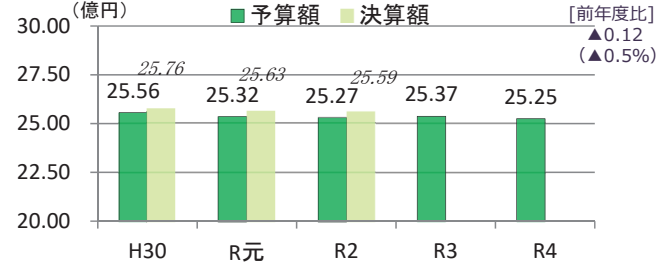
市民税(個人)



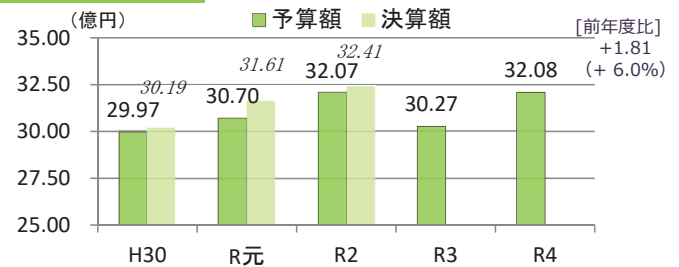
市民税(法人)



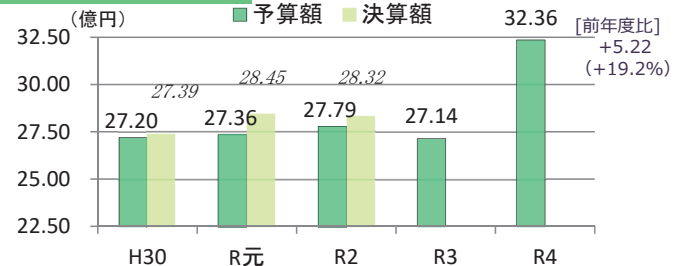
固定資産税(土地)



固定資産税(家屋)

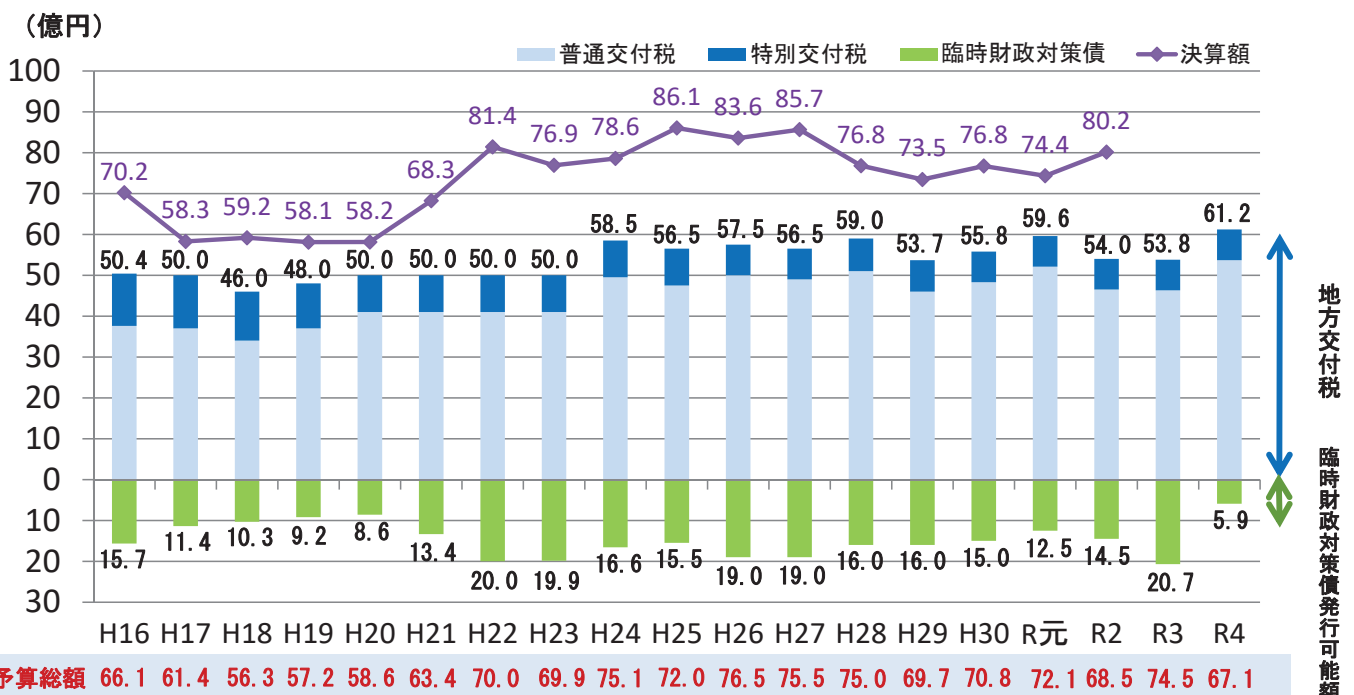


固定資産税(償却資産)

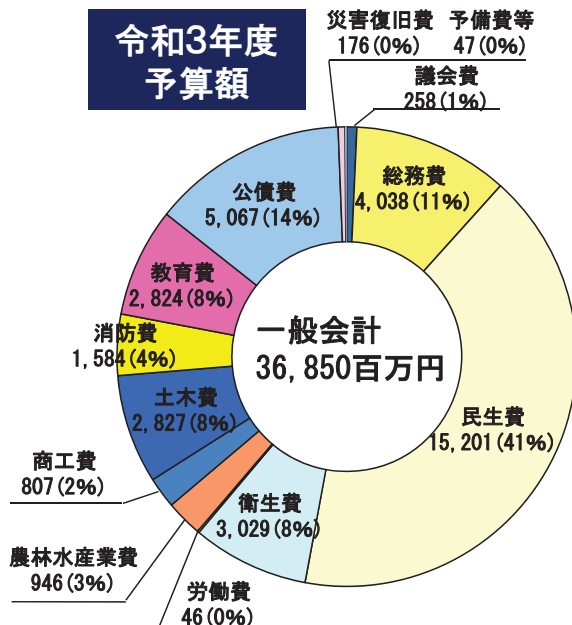
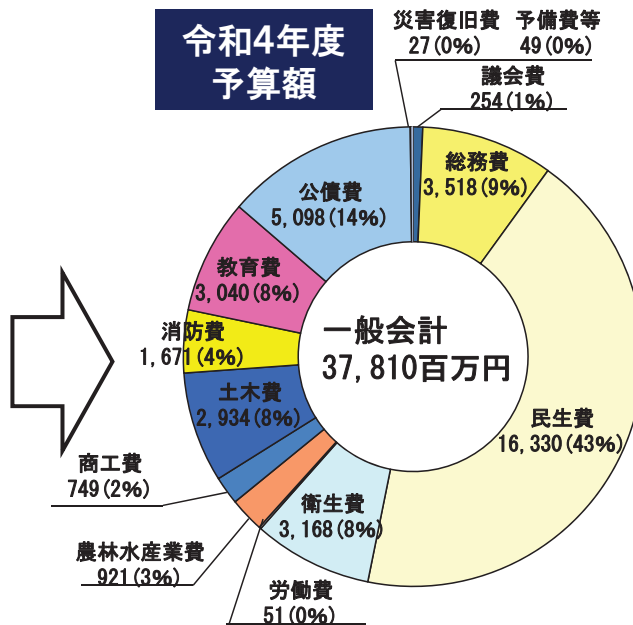


※ このページの税目別の数値は、いずれも現年課税分です。(滞納繰越分除く。)

地方交付税及び臨時財政対策債の予算総額67.1億円（前年度比 ▲7.4億円 ▲9.9%）



※ 決算額(折線グラフ)は、地方交付税の交付済額と臨時対策債発行可能額の合計額です。
 ※ 普通交付税における合併算定替は令和元年度で終了し、令和2年度から一本算定となっています。

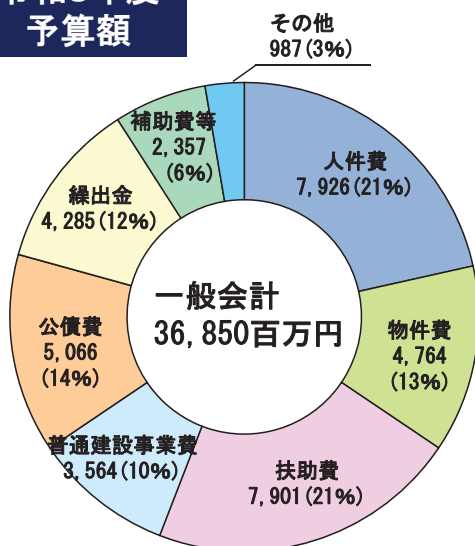
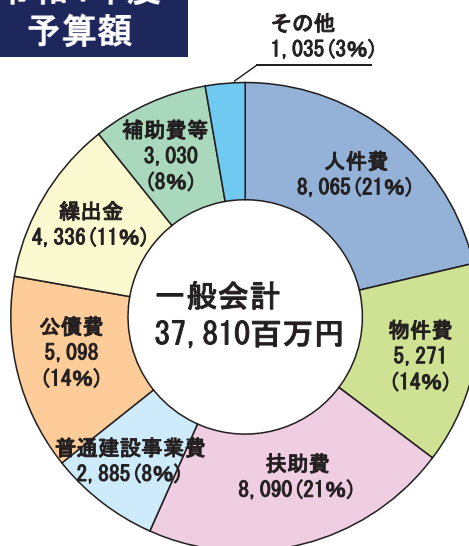
令和3年度
予算額令和4年度
予算額

【主な増要因】

- 民生費
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業
 - 衛生費
クリーンセンター整備事業
 - 消防費
常備消防施設整備事業
- など

【主な減要因】

- 総務費
高度無線環境整備推進事業
 - 災害復旧費
過年度道路橋りょう公共災害復旧事業
- など

令和3年度
予算額令和4年度
予算額

【主な増要因】

- 物件費
賦課徴収費、ふるさと納税推進事業 など
 - 補助費等
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業
- など

【主な減要因】

- 普通建設事業費
高度無線環境整備推進事業
- など

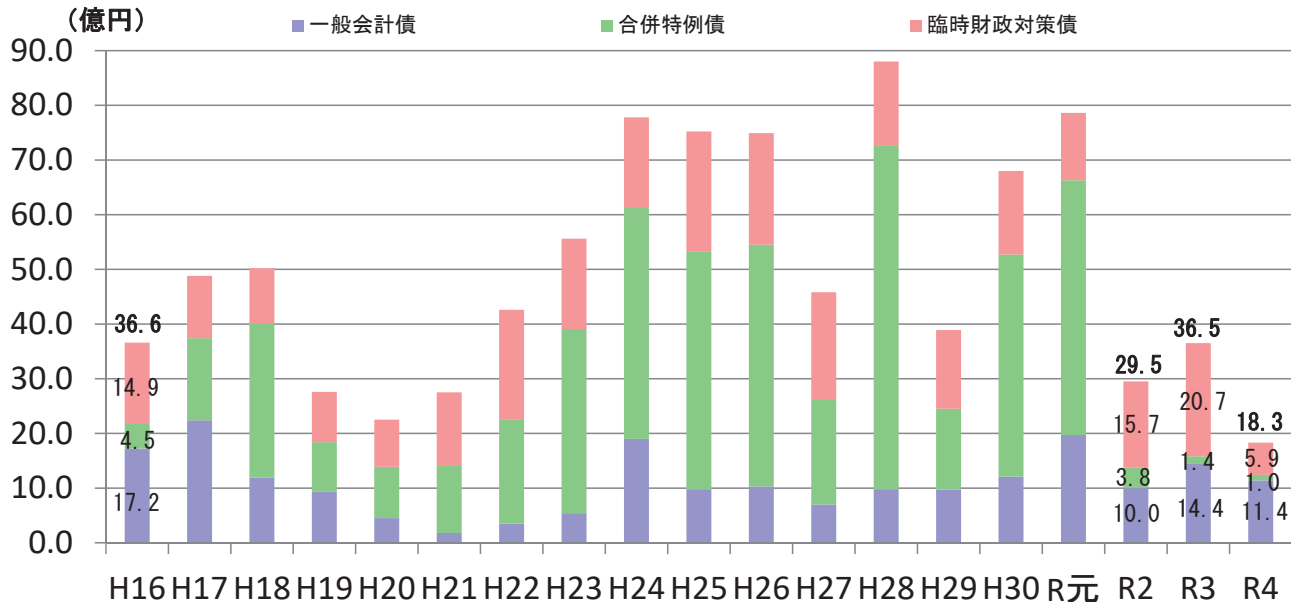
10

市債発行額（一般会計）の推移

市債 令和3年度 36億5,430万円 → 令和4年度 18億3,250万円（18億2,180万円減 ▲49.9%）

【主な減要因】

- 高度無線環境整備推進事業債（過疎対策債・地域活性化事業債） 0円（▲7.3億円）
- 臨時財政対策債 5億9,000万円（▲14.8億円）



※1 令和2年度までは決算額、令和3年度及び令和4年度は当初予算額です。

※2 平成16年度、平成19年度及び平成20年度は、借換債を除いています。

※3 平成23年度から平成25年度までの合併特例債は、合併振興基金に係る借入金を含んでいます。

11

市債残高（一般会計）の推移

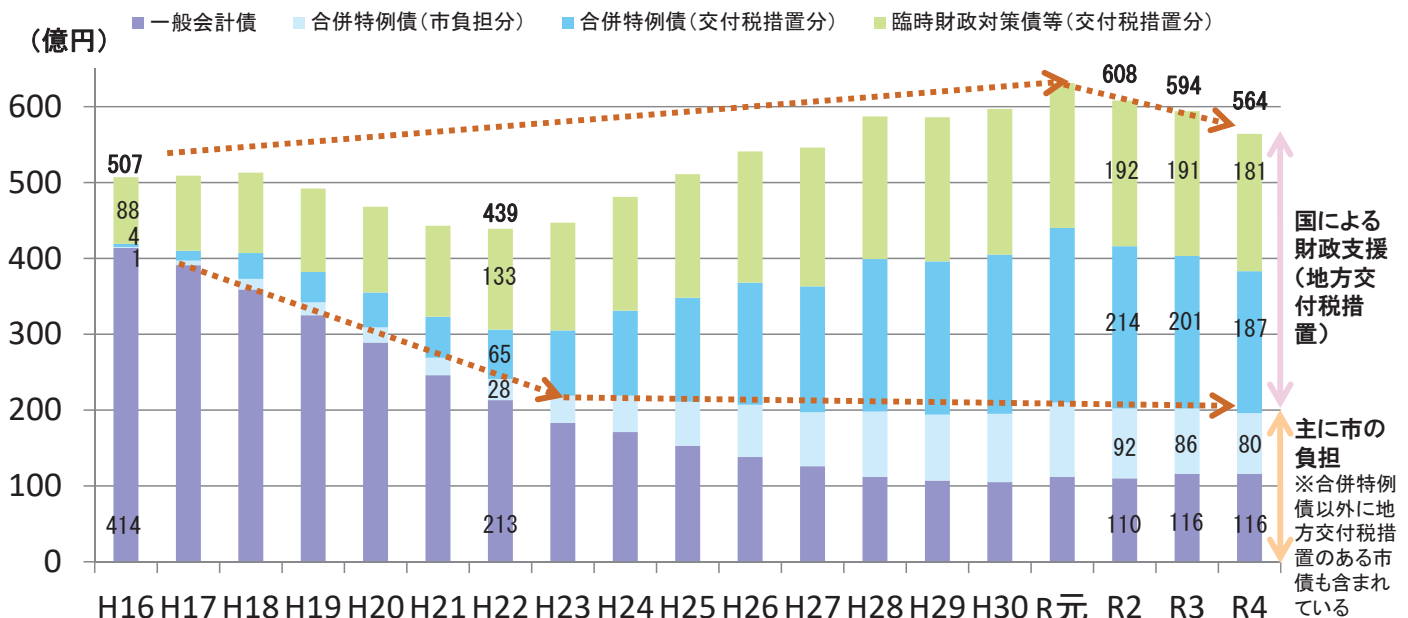
● 令和4年度末見込み 市債残高の総額 564億円（前年度比 約30億円減 ▲5.1%）[平成16年度比 +57億円]

● 令和4年度末見込み 実質的な市債残高 196億円（前年度比 約6億円減 ▲3.0%）[平成16年度比 ▲219億円]

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● 令和4年度末見込み 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 116億円（下表では一般会計債）

（前年度比 増減なし）[平成16年度比 ▲298億円]



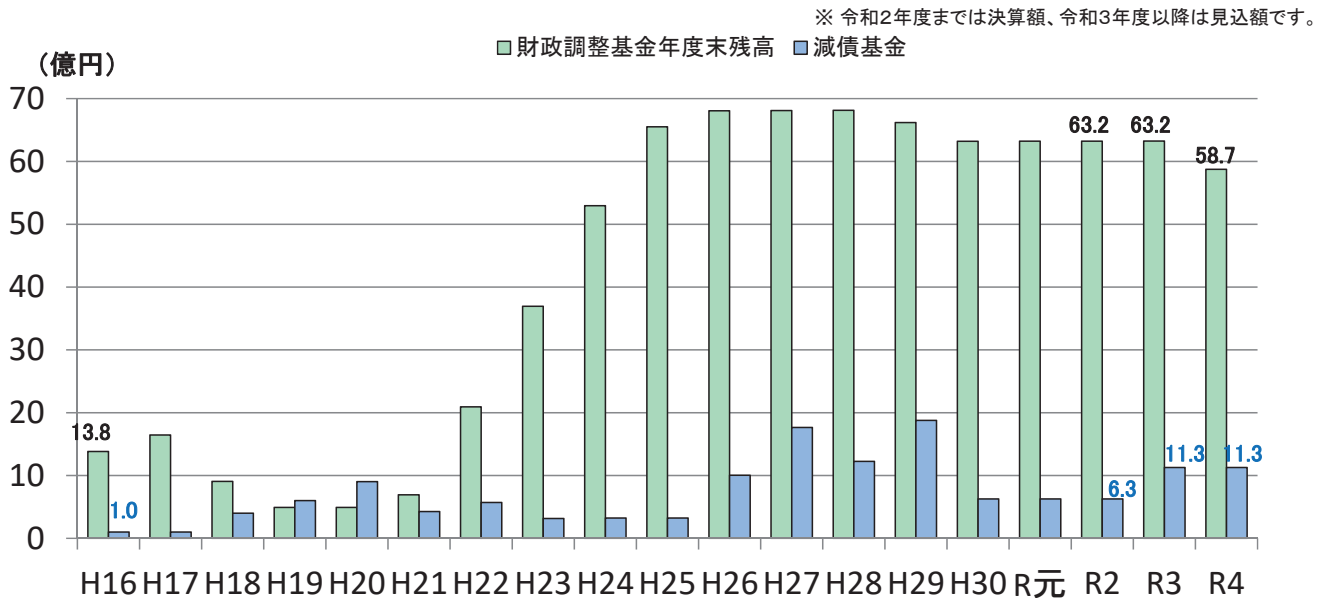
※ 令和2年度までは決算額、令和3年度以降は見込額です。

【財政調整基金】

- 財政調整基金の令和4年度末現在高見込みは、58.7億円（前年度比 約4.5億円減）

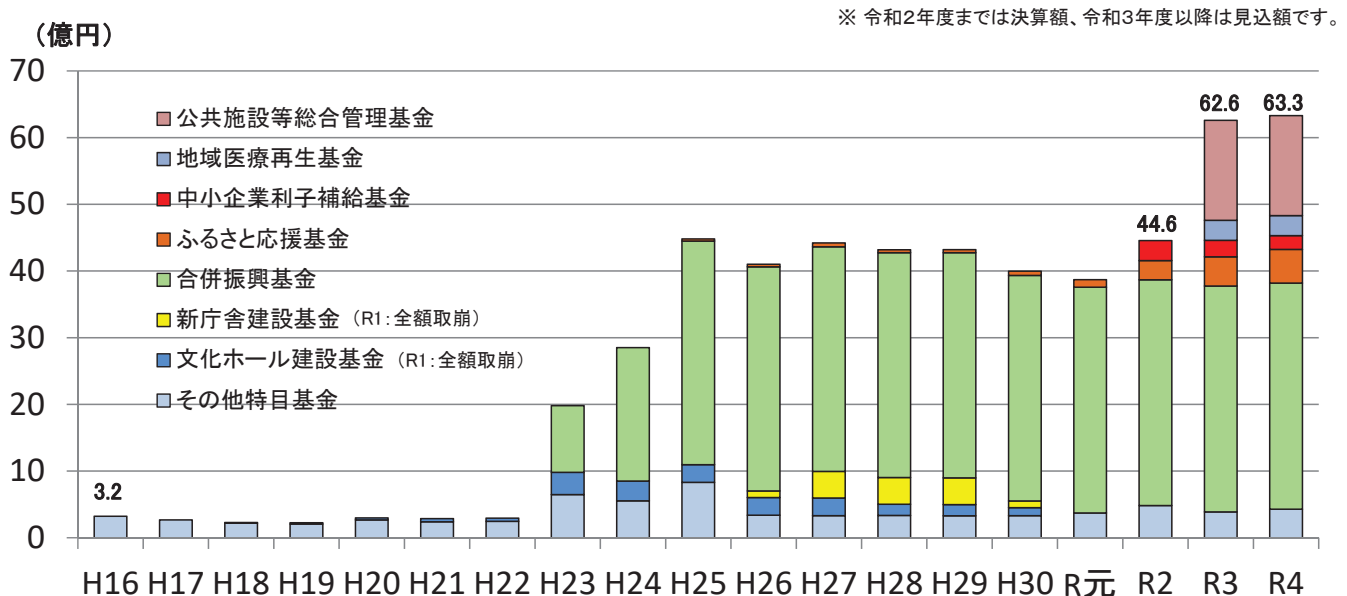
【減債基金】

- 減債基金の令和4年度末現在高見込みは、11.3億円（増減なし）



▶ 特定目的基金の令和4年度末現在高見込み 63.3億円（前年度末比 +0.7億円）
（主な内訳）

- | | | | |
|------------|--------|---------------|--------|
| ● 合併振興基金 | 33.9億円 | ● 公共施設等総合管理基金 | 15.0億円 |
| ● 地域医療再生基金 | 3.0億円 | ● ふるさと応援基金 | 5.0億円 |



平成25年度は、国の経済対策のための交付金等を財源とした「地域の元気臨時交付金基金（1年限り）」を設置していました。
（翌年度、「あったかこちゅ〜卒」として一般会計に繰入れ）

(単位:千円、%)

会 計 名	4年度予算額	3年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
国民健康保険事業特別会計	9,032,000	9,263,000	▲231,000	▲2.5%
	令和4年度は、団塊の世代の方が75歳になり始めることから被保険者数の減少が見込まれ、歳入では、保険料収入が前年比3.4%減、保険給付費等交付金も前年比3.0%減となり、歳出では、総額の7割以上を占める保険給付費が前年比3.0%減となっている。			
国民健康保険診療所事業特別会計	92,000	82,000	10,000	12.2%
	新宮地域の診療体制を維持するための経費。歳出は職員人件費が主たるものとなっており、4年度からの常勤医師の報酬や医療用備品の購入により前年比10,000千円、12.2%の増額となっている。歳入は診療収入27,131千円と一般会計からの繰入金48,249千円などである。			
介護保険事業特別会計	11,313,000	11,267,000	46,000	0.4%
	第8期事業計画の2年目(中間年)となる今年度は、サービス利用者及びサービス事業者の増加や介護報酬の改定などに伴う保険給付費等の増加により、前年度と比較して46,000千円、0.4%の増となっている。			

(単位:千円、%)

会 計 名	4年度予算額	3年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
福祉バス事業特別会計	20,000	15,000	5,000	33.3%
	新宮地域の高齢者等の移動手段確保のため、福祉バス7路線の運行を行っている。今年度は、車両1台の更新を予定しており、前年度比で5,000千円の増となっている。			
港湾上屋事業特別会計	478,000	454,000	24,000	5.3%
	三島川之江港と寒川港の岸壁周辺部にある上屋及び港湾庁舎の管理を行っている。今年度は大江3号上屋の外壁改修工事を実施するほか、改修等に係る設計委託料を計上したことにより、前年度と比較して24,000千円、5.3%の増となっている。			
西部臨海土地造成事業特別会計	2,162,000	2,202,000	▲40,000	▲1.8%
	三島川之江港大江地区における西部臨海土地造成地の管理を行っている。事業費が減少となる一方で、長期債借換に伴う公債費の元金が145,000千円の増となった。前年度と比較して40,000千円、1.8%の減となっている。			

(単位:千円、%)

会 計 名	4年度予算額	3年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
寒川東部臨海土地造成事業特別会計	471,000	479,000	▲8,000	▲1.7%
	寒川東部臨海土地造成地の管理を行っている。事業費については例年通り計上している。管理費における人件費の減及び公債費の利子の減などにより、前年度と比較して8,000千円、1.7%の減となっている。			
駐車場事業特別会計	21,000	21,000	0	0.0%
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、高速バスや鉄道利用が減退していることから、高速バス利用者駐車場及び新町駐車場において、前年度と同様に一般利用の減少が見込まれる。			
介護予防支援事業特別会計	115,000	107,000	8,000	7.5%
	介護予防支援にかかるケアプラン作成が主な業務であり、それに係る人件費と居宅介護支援事業所への委託に係る経費等を計上している。対象者である要支援者の増加により、前年度と比較して8,000千円、7.5%の増となっている。			

(単位:千円、%)

会 計 名	4年度予算額	3年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等			
後期高齢者医療保険事業特別会計	1,451,000	1,326,000	125,000	9.4%
	75歳年齢到達による団塊の世代の加入による被保険者数の増加及び、2年毎の保険料改定の影響により保険料収入が増加し、後期高齢者医療広域連合への納付金も前年度比122,115千円、9.6%増の1,396,097千円となっている。			
城山下臨海土地造成事業特別会計	70,000	111,000	▲41,000	▲36.9%
	三島川之江港川之江地区における埋立事業に取り組んでいる。今年度は、埋立免許取得にかかる必要な調査設計業務委託料などを計上した。前年度と比較して41,000千円、36.9%の減となっている。			

(単位: 千円、%)

会 計 名	4年度予算額	3年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
水道事業会計	(収益) 2,233,000	2,243,000	▲10,000	▲0.4%
	(資本) 1,735,500	1,771,700	▲36,200	▲2.0%
	本事業会計は、三島川之江地域、土居地域、新宮地域の水道事業等を運営している。収益的支出では、人件費や支払利息等の減少により前年度比10,000千円の減となっている。資本的支出では、主に企業債償還金の減少により前年度比36,200千円の減となっている。			
工業用水道事業会計	(収益) 2,697,000	2,780,000	▲83,000	▲3.0%
	(資本) 1,070,000	1,010,000	60,000	5.9%
	本事業会計は、新宮、柳瀬、富郷の3水系の事業を運営している。収益的支出では、ダム負担金や支払利息等の減少により前年度比83,000千円の減となっている。資本的支出では、繰上償還に伴う企業債償還金の増加により前年度比60,000千円の増となっている。			

(単位: 千円、%)

会 計 名	4年度予算額	3年度予算額	増減額	増減率
	事業内容等 ※ 事業会計は、収益的支出・資本的支出のみを記載しています。			
公共下水道事業会計	(収益) 1,817,000	1,806,000	11,000	0.6%
	(資本) 1,433,000	1,384,000	49,000	3.5%
	収益的支出では、前年度取得資産の償却開始による減価償却費の増加などにより、前年度比11,000千円の増となっている。資本的支出では、管渠整備事業や川関雨水ポンプ場整備事業など建設改良費の増加により、前年度比49,000千円の増となっている。			
財産区管理会特別会計	5,971	6,169	▲198	▲3.2%
	上野、北野、燕崎、土居、土居天満、畑野、入野の7つの財産区管理会により構成され、主に財産区が所有する山林等の維持管理費について、例年どおり計上しており、前年度比で198千円の減となっている。			

引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生や医療対策、地域経済支援など市政運営上必要な事業を推進するほか、第二次総合計画後期基本計画に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～人を結ぶ 心を結ぶ あったか協働都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

施策の基本方針

新型コロナウイルス感染症対策及び次の各種施策の推進

- | | |
|--------------------|--------------------|
| (1) 環境資源を宝とするまちづくり | (2) 活力の創造と再生のまちづくり |
| (3) 快適な集いと定住のまちづくり | (4) 安心とぬくもりのまちづくり |
| (5) 人と文化を育むまちづくり | (6) 市民自治と協働のまちづくり |

公共施設トイレ環境改善事業 67,000千円 [新規]

総務管理費 財産管理費

ユニバーサルデザインの推進や新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2年間で公共施設における和式便器を洋式化するとともに、自動水栓等を整備し、トイレの環境改善に取り組みます。令和4年度は市内20か所の改修を行い、令和5年度は、22か所の改修を予定しています。

【事業概要】

- ・設計委託料 15,000千円
- ・施設整備工事 52,000千円



改修後のイメージ

避難所指定集会所維持管理費補助事業 801千円 [新規]

総務管理費 企画費

山間部等の公共施設の空白地域では、自治会等が管理する集会所を避難所に指定していますが、高齢化やコロナ禍による利用者減少で使用料収入が激減し、施設の維持管理が困難となる事例が増加しています。

このような避難所に指定されている集会所の維持・確保を目的として、管理する自治会等に対し光熱水費等維持管理費の一部を補助します。

【事業概要】

- ・避難所指定集会所維持管理費補助金 801千円



新宮町の指定避難所である「ジョイフル八窪」

シティプロモーション戦略策定事業 14,421千円 [新規]

総務管理費 企画費

本市の魅力を内外に効果的に発信することにより、都市ブランドの形成と認知度の向上を図り、移住・定住の場所として選ばれるまちづくりを進めるため、基本方針となるプロモーション戦略を策定し、積極的なプロモーション活動に取り組みます。

【事業概要】

- ・マーケティング調査
- ・プロモーション戦略策定



(イメージ)

男女共同参画事業 1,910千円 [新規]

総務管理費 企画費

四国中央市において、様々な分野で女性活躍を推進する事業所を紹介するための冊子の作成、及び市内で働く20代～40代のインタビュー動画を作成します。

男女共同参画社会の実現にむけ、これらを学校や企業での男女共同参画の啓発活動に活用していきます。

【事業概要】

- ・ ロールモデル誌(企業版)作成
- ・ ロールモデル動画作成



2018年2月発行 ロールモデル誌(個人版)

DX推進事業 19,470千円 [新規]

総務管理費 企画費

国が進めるデジタル社会の構築に向け、「誰一人取り残さない人に優しいデジタル化」を目指し、DX推進計画を策定するなど、市民サービスの向上や行政事務の効率化を図ります。

全庁一体となってDX推進に取り組めます。

【事業概要】

- ・ DX推進計画策定、行政手続のオンライン化や AI・RPAの利用促進、職員のデジタルリテラシーの向上
- ・ デジタルデバインド対策(県・市町連携事業) など



デジタル申請のイメージ

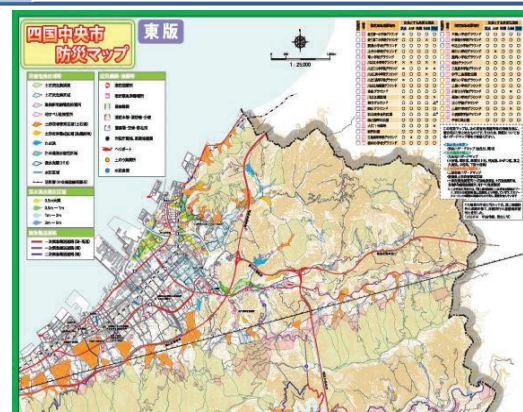
防災マップ改訂事業 17,000千円 [新規]

総務管理費 防災対策費

地震や津波、大雨による洪水など、今後発生が予想される災害に備え、迅速な避難行動や、被害軽減のために必要な情報等を掲載した最新情報の「防災マップ」に改訂します。

【事業概要】

- ・ 防災マップ改訂業務委託料 17,000千円



四国中央市防災マップ

子育て環境充実事業 3,139千円 [新規]

児童福祉費 児童福祉総務費 ほか

少子化対策の一環として、「子育てしやすいまち」「子育てしたくなるまち」を目指し、妊娠から出産、育児と切れ目のない支援を提供するため、官民が連携して子育て環境の充実に取り組めます。

【事業概要】

- ・ 子育て支援アプリ導入委託料 770千円
- ・ 子育てガイドブック作成事業委託料 1,969千円
- ・ 子ども食堂運営支援補助金 400千円



(イメージ)

新型コロナウイルス感染症対策として実施するワクチン接種の3回目接種や5歳から11歳の接種にかかる経費を計上するものです。引き続き早期接種に向けて、全力で取り組みます。

【事業概要】

- ・ 予防接種医師委託料 155,671千円
- ・ 会場設営業務委託料 75,000千円
- ・ ワクチン接種管理業務委託料 54,178千円 など



新型コロナワクチン接種の様子

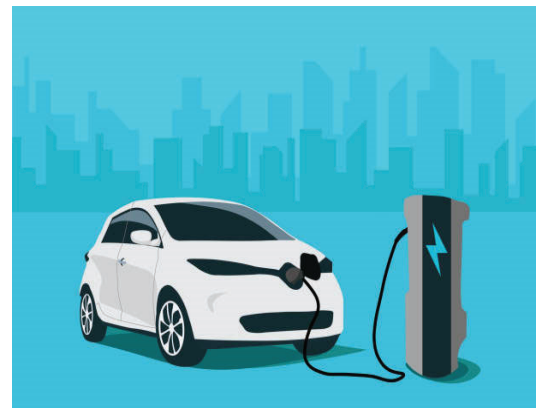
電気自動車（EV）購入事業 6,492千円 [新規]

保健衛生費 保健活動費
介護予防支援事業特別会計

公用車の老朽化による次期車両として電気自動車2台を購入するもので、地球環境にやさしい脱炭素排出の取り組みとなるほか、災害時には非常用電源としての役割を果たします。1台については、介護予防支援事業特別会計の中で購入し、それぞれ保健推進課と高齢介護課に配備します。

【事業概要】

- ・ 電気自動車(2台) 購入



電気自動車

産婦健康診査事業 3,026千円 [新規]

保健衛生費 保健活動費

出産後間もない時期の産婦に対する健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備します。

【事業概要】

- ・ 産婦健康診査委託料 2,400千円
- ・ システム改修委託料 330千円
- ・ 産婦健康診査助成金(里帰り対応分) 250千円 など



産婦健診のイメージ

ごみ処理施設再編事業 23,589千円 [新規]

清掃費 清掃総務費

本市の老朽化したごみ焼却施設の再編方針を検討するため、トンネルコンポスト方式の導入を検討する方策と新居浜市、西条市との施設の集約化を検討する方策の実現可能性調査を行います。

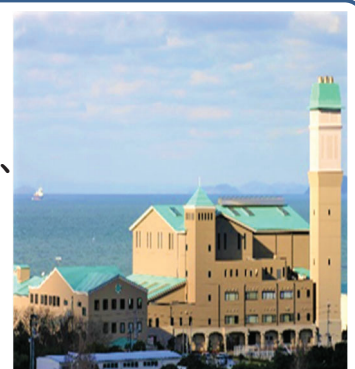
【事業概要】

- ・ トンネルコンポスト方式実現可能性調査 17,589千円
- ・ ごみ焼却施設集約化実現可能性調査 6,000千円

クリーンセンター整備事業 334,070千円

清掃費 クリーンセンター費

ごみ処理施設であるクリーンセンターの効果的かつ効率的な施設の維持管理を行うため、施設整備工事により、定期点検・補修及び老朽化した機器の更新を行い、施設の延命化を図ります。



現在のクリーンセンター

地域産業支援事業 15,000千円 [新規]

商工費 商工振興費

市内の事業者が基盤強化を進め、ウィズコロナ・アフターコロナに対応できる地域産業を形成するため、事業継続、雇用促進、販路開拓及び感染対策強化に関する市独自の事業を推進します。

【事業概要】

- ・ BCP策定等支援事業 3,000千円
- ・ インターンシップ実施支援事業 3,000千円
- ・ マッチングサイト「四国は紙国」活用促進事業 4,000千円
- ・ 飲食店感染症対策支援事業 5,000千円



飲食店感染症対策に対する支援

はしご付消防自動車更新事業 240,000千円 [新規]

消防費 消防施設費

現在消防署本署に配備しているはしご付消防自動車について、導入から24年が経過しており、市内のホテルや病院、共同住宅などの中高層建築物での災害対応の効率化を図るため、最新の技術を搭載した車両に更新します。

【事業概要】

- ・ 35m級先端屈折式はしご付消防自動車 購入



先端屈折式はしご付消防自動車

書道パフォーマンス甲子園事業 16,176千円

社会教育費 文化振興費

記念すべき第15回大会にあたり、新たにシンボルマークの制作や会場デザインの変更、大会PR大使を任命するなど、更に全国的な大会として飛躍できるように取り組みます。

【事業概要】

- ・ シンボルマークの制作 1,800千円
- ・ 会場デザインの再構築 4,876千円
- ・ 大会PR事業 1,300千円 など



三島高校のパフォーマンスの様子

寒川グラウンド整備事業 114,026千円

保健体育費 体育施設費

寒川グラウンドの課題である砂塵飛散等を解消するため芝生化を図り、より快適で豊かな環境で利用できるよう、令和4年夏頃の利用再開を目指して整備を行っています。

【施設概要】

寒川グラウンド面積:10,079㎡

【事業概要】

- ・ グラウンド芝生化、防砂ネットの整備
- ・ 老朽化した照明設備、防球ネット等の更新 など



整備中の寒川グラウンド